

平成20年度 泉 苑 事業報告書要約

平成20年度の概況

平成20年度は利用者が心身ともに重度化、個別対応の必要性が増大する中で、サービスの質の維持、業務合理化、職員確保・安定収入が求められ、一見相反する課題の実現に苦慮した。前半、ホームは入退所、入院も少なく安定したスタートとなった。デイは前年の事業検討委員会の成果を計画に反映し、サービスの提供方法や内容に一定の改善をみたが、稼働率は目標値微増に留まり、安定運営の課題を持ち越した。リスク管理面では3月にノロウイルスがホームに拡大しショートの一部休止や新たな入所を控え対応した、

- 組織は次長1人制となり、当面センター長が補完する形で業務を分担、相談員は入退所事務や家族対応等成果をあげた。職員確保は門扉脇掲示板活用や職員のチラシ配布等で概ね安定的に確保した。懸案であった支援センターの看護師配置の実現やケアマネの定着で地域の細やかな対応が実現した。一方、病欠・産休・育休等職員の変動に対しては12月末の介護職退職後の速やかな補充が実現できず、超過勤務による対応を迫られた。
- 第三者評価はホーム・ショートが受審。情報公表も実施。サービス自己評価後の意見交換会は1回で開催し、各事業の職員が一同に会し状況や課題を共有化した。
- 利用者の過ごし方プロジェクトでは、重度、認知症の方々の、日中の過ごし方、生活環境の整備に取り組んだ。スケジュール化されたものでなく、隙間に生じた時間を活用し利用者に柔軟に働きかける過ごし方の工夫も定着した。小集団活動「わいわい倶楽部」スタートの準備が整った。
- メンテナンスは担当制・会議定例化を図り、計画の確実な施行を目指した。施設の経年に伴って設備・備品の故障・修繕、買換えも増加、環境整備の床張替えにも多額の経費を支出した。
- 施設内実践研修は11回、延べ444名が参加。研修委員会を現場職員で構成し、担当性による実施と各委員会講師の活用で、通年の計画的な実施と講師を担うことで自己研鑽にもつなげた。海外研修3名(韓国1名スウェーデン2名)派遣、スウェーデン受入とその交流を通し、職員は北欧の認知症ケアや福祉機器活用を学び、一方で日本の細やかな援助に確信を持つことができた。
- 勤怠管理は、健康の維持、私生活の健全化等を啓蒙、ノー残業デイの実施、適正な超過勤務復命と支払いに努めた。
- 支援センターが把握する第五地区の在宅高齢者には、支援センターを窓口として施設全体で在宅在宅高齢者の日々の暮らしや緊急事態への対応等、地域から頼りにされる泉苑の役割を果たした。

平成20年度の課題

- 重度化・高齢化・認知症高齢者の増大傾向を踏まえた生活環境・介護・生活支援および行事全般の見直しと利用者の満足および職員のモチベーションの維持
- ケアプラン・指針に基づいた身体拘束・事故防止・感染症・食中毒等の予防・加算等法令遵守の注力と作業効率化。家族支援システムの円滑可動と事業推進によるサービスの平準化。
- 平成19年度のプロジェクトによる入浴形態の変更・送迎体制の見直し、訪問食事体制の変更結果の検証
- 新調理システムのスムーズな促進の為の研修の取り組みと設備整備計画の検討
- 次世代を意識した組織および責任体制整備とOJTによる人材の育成
 - ①自らの役割の理解と自覚的な業務の取り組み・個人および専門集団としてのチーム力向上
 - ②さらなるマナーの向上・計画的、効果的な研修の実施・資格取得の支援および有資格者の実践の場の提供
- 部署単位の予算管理の徹底および無駄の排除・費用対効果を吟味した計画とその実践
- 今後示される介護保険制度の改定への対応および府中市からの委託事業の継続
- 介護予防や見守り・推進事業等、府中市との連携の下でそのあり方を模索しながらの事業展開
- 増大する社会問題ケースに対し、施設と在宅の連携を深め、制度に柔軟に対応しつつ地域拠点としての期待に応える
- 在宅高齢者への生活意欲向上を目的とした支援および相談
- 建物設備の維持管理、中長期計画の策定と修繕・点検の実施。物品搬入時の検収と管理
- 安全対策の強化。防災訓練の計画的実施・防災・安全衛生・メンテ担当者の有機的連携

		サービス利用・提供状況	平成20年度事業計画の執行評価
運営・管理	事務局担当	1 事務局集約作業が昨年度に引き続き継続運用され、施設での経理・請求等事務作業が軽減された。 2 家族支援システムが運用開始となり、請求を新システムで開始した。 3 リース切れに伴うパソコンの大量入れ替えを行ったが、大きな混乱なく終了した。 4 福祉会計サービスによる会計指導は隔年実施となった。 5 勤怠システムによる給与計算への連動化を図った。	1 その他事務作業の充実 2 システムのさらなる活用 3 パソコン台数については、職員の体制に合わせ、調整が必要 4 大きな問題なく業務遂行できた 5 変更入力作業の軽減化が必要
	サービス向上	1 ホーム・ショートの入所をスムーズに進めるための相談員の業務力向上に取り組んだ。 2 建物修繕(2階・共用トイレ床貼り)や大型乾燥機交換などの環境整備に努めた。 3 苦情等への速やかな対応と事業への反映に取り組んだ。大きな苦情はなかった。 4 「介護サービス情報公表制度」「福祉サービス第三者評価」「オンズパーソン」による客観的な評価。 5 リース・物品の搬入の業者側のトラブルによる保障調整、検品、検収体制を整備した。 6 研修は各委員会、専門職が分担して講師を務め、計画的実施と負担軽減に取り組んだ。	1 育成は順調。 2 経費削減を意識し実施 3 しきみと対応の周知が不足 4 計画通り実施 5 再発防止策と職員意識改革 6 計画通り実施
支援センター	在支	1 年間相談件数は4,798件。内新規相談は325件。第5地区の実態把握率は95.7%に達した。念願の看護師配置や補充により、種々の相談に迅速に対応できるようになった。 2 町別地域支援連絡会を定期的に開催し地域との情報交換を行った。 3 支援センター便りの発行、配布により在宅介護支援センターPRに努めた。 4 介護予防教室52教室(前年28)開催し、参加者数延べ751名(前年300名)。介護予防健診会41開催と市の健診会を含め介護予防健診は375名(前年329名)に対して実施。目標は達成された。	1 地域包括支援センターや関係機関との連携強化 2 地域支援連絡会の参加者の見直し、内容の検討が課題 3 介護予防をきっかけに地域との関係性を強化できた
	居支	1 在支からの新規プランおよび、他居宅事業所からのプラン引き継ぎ依頼に対し、積極的な受け入れ体制のもと、月間の実績ベースの目標達成に取り組んだ。 2 府中市居宅連絡会の参加、茶話会の実施、サービス担当者会議の開催等で情報の共有を図った。 3 個人情報使用の説明と同意を徹底するとともに、情報管理の改善のため、ファイルケースを整えた。 4 研修や府中市主催の勉強会に積極的に参加するとともに、部署ミーティングで情報共有に努めた。	1 安定したマネジメント提供 2 地域への貢献 3 確実な作業による法令順守 4 利用者本位の取り組み
センター	通所(デイ)	1 年間利用実績71.65%だった。70%前後の実績は過去3年間大きな変化がない。登録数も150人前後と新規依頼を受けても、施設入所、体調不良等の長期欠席で廃止と変化は多々あって、登録者数の大きな増減はなかった。 2 各居宅事業所からのサービス利用依頼に対して、利用者面接、契約を行い受け入れ準備を行ったが、送迎方法(リフト車対応、曜日時間)入浴など個別の要望の調整についての課題が多い。 また、新規受け入れにより、既存の利用者に対しても変更協力等で少なからず調整が発生している。 3 常勤作業療法士の機能訓練と職員指導により、利用者サービスが安定した。	1 目標利用実績70%クリア 2 遅延なく行えたが、送迎調整は工夫が必要 3 良好
	通所外	1 入浴:ホーム機械浴を一槽浴にし特に問題なく経過。福祉入浴: 2名 2 送迎:送迎委託の見直しを行い、当初慣れない面もあったが順調に経過。 3 予防推進:転倒予防 9教室112名、女性のための体操 5教室52名、忘れん教室 3教室31名、ひと口講座 2教室28名。 4 地域デイ:5会場3月末67名の登録。	1 良好 2 良好 3・4 KCおよび支援センターとの連携も強化され、スムーズなサービスにつながった
ホーム	ホーム	1 8月から9月にかけて退所8名、入院7名と、稼働率が低迷したが、前半の97%を維持できていた為、年間の目標値をクリアした。相談員補佐が入退所業務に対応できる力を育成できた。 2 毎月第1・3水曜日にサービス担当者会議を開催、一連の流れは確立されてきている。 3 3か月毎のモニタリング・6か月毎のサービス担当者会議の計画提案遂行や適切なアセスメント・プラン内容の充実に努めた。 3 個別機能訓練は常勤OTとの連携により、日常生活の中で活かせる訓練をフロアで実施できた。 4 6月～9月(第1火曜・第3木曜)「認知症利用者を中心とした居場所づくり」、10月(同曜日)「重度要介護利用者の居場所づくりと看取りについて」のプロジェクトを設け検討し、計画・実施できた。 5 非常勤職員も含めた職員の介護技術力の育成やサービスの質の均一化に取り組んだ。	1 重度化・高齢化による入院・退所の増加を前提にしたシステム作り 2 確実性と充実に向けたさらなる取り組みが必要 3 日常生活訓練の意識的な実施 4 わいわい倶楽部の計画と実施 5 人材育成を含めた業務の見直し
	ショートステイ	1 毎月10日に予約会議を開催し入退所数の調整した。又空き情報を関係事業所に発信・適切な利用に努めた。 2 利用者家族の高齢化に伴う家族のニーズに(入浴回数や入所時の付き添いなど)極力対応してきたが「介護者の高齢化に伴う負担軽減」は今後の継続検討課題とした。 3 在支・居宅等からの緊急ケースについては、他事業の協力も得て、極力受け入れに努めた。 4 余暇の時間を活用し、ゲームや「季節の飾り」をつくる作業など、アクティビティに取り組んだ。	1 入退所数の調整(安定した稼働) 2 利用者のニーズに対応した柔軟な対応 3 スムーズな利用受け入れの決定 4 日中の過ごし方の検討
連携	看護	1 通院に関して 歯科受診に関しては歯科衛生士の助言を受けて、専用のサマリーも作成し近隣の歯科医院でスムーズに受診できた。外部医療機関への定期通院者は4名のみとなった。緊急の通院に関しては協力病院と連携できた。【通院件数262件<歯科89件・緊急4件>】 2 内科医は引き続き1名体制だが、産業医を兼任されており、状況把握や指示がスムーズに進んだ。 3 感染症予防対策としては、研修をおこなっていたものの、実践にうまく活かすことができずノロ症状が治まらず終息までに時間がかかった。	1 異常の早期発見に努めた 日々の観察・介護との連携 2 連絡を密にとり、連携できた 3 掲示・メール等でも啓蒙を図った
	訓練	1 訓練計画書の計画的な作成はケアプラン作成日とのタイムラグが生じたケースはあったものの支障のない範囲で実施できた。 2 訓練プログラムの提供については、職員の勤務状況によって実施時間や実施曜日が固定化できず、定期的な訓練実施が困難なことがあった。	1 介護職との連携が深まった 2 訓練担当内での受け持ち人数の確認および調整で対応 →今後の課題
食事	食事	1 食事提供数:ホーム115,554食(形態別年平均/粥43.0%・キザミ33.4%・ペースト27.0%) ショート14,973食・デイ12,338食・地域デイ1,292食・訪問食事4,188食/計155,819食(年間提供数) 2 おいしく・安全・安心な食事作りを基本とし、各事業の利用の状態にあわせた食事提供とした。 3 嚥下困難者の食事については、見た目でも楽しめることを大切に、ソフト食の取り組みに力を注いだ。 4 嗜好・残菜調査を行い個々の食の傾向・平均摂取量の把握をし、日々の食事作りへと反映させた。 5 新調理システムの取り組みについて、毎月の勉強会にて職員間での共通理解を深め、業務の標準化環境の整備を行った。	毎月の「食の集い」は、職員個々が担当し、提供することにより意識向上に繋がった。新調理システム関係では、同法人施設にて研修を行い、機器類が整う中業務の見直しをし、クックチルにおける計画生産効率を上げた。次年度は、真空調理に取り組む。